

# 高知憲法速報

№129 2007.10.5  
 発行：高知憲法会議事務局  
 088-872-3406  
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

## 憲法闘争の発展をめざす第6回全国交流会

10月4日東京全労連会館で憲法改悪反対共同センターが主催した「全国交流会」があり、高知県から徳弘が参加しました。集会には39都道府県から116人、32組織から70人計186人が参加しました。

憲法会議の川村俊夫代表幹事が「参院選の結果と憲法をめぐる情勢」と題して講演。共産党の仁比聡平参議院議員が国会報告。全労連今井幹事が基調報告。各地、各団体からの報告が行われました。講演と基調報告での情勢の概要、取り組みの方向はほぼ次の通りです。

改憲派は90年代に小選挙区制を成立させ、民主党が結成され、鳩山内閣以来の悲願であった改憲勢力「3分の2」を確保することに成功した。安倍内閣は自主憲法制定を前面に掲げたが、彼らは国民多数派を結集するという点で情勢を読み違ったのではないかと、参院選の結果彼らのスケジュールが狂ってきた。しかし、財界とアメリカは露骨な圧力をかけてきている。手を緩めれば巻き返してくることは確実だ。福田氏は決して「ハト派」ではないし、福田内閣の多くの閣僚は日本会議、改憲議連、靖国に参拝する議員の会などに所属している。総務省は6億円余を使った改憲手続き法の宣伝予算を請求している。アメリカの世界戦略との関係も重要である。当面「テロ特措法」の延長も「新法」も許さないことが大切だ。明文改憲に向けた動きを阻止するために、憲法審査会の始動を許さないことも求められている。改憲反対のゆるぎない多数派の形成のため、「九条の会」を小学校区単位に作り広げよう。学習運動、宣伝の強化、共同の拡大、住民過半数署名など、つばぜり合いの情勢にふさわしい取り組みを進めよう。要求運動と憲法を結合すること、全地域をカバーする共同センターの確立について議論を進めよう。

## 2008年「9条世界会議」開催 実行委員会活動中

2008年5月4日～6日 千葉県幕張メッセでノーベル平和賞受賞者らの講演、パネルディスカッション、音楽など7000人～1万人規模の全体会。数十の分科会や自主企画。展示やブースなども計画。

## 東京で学生九条の会秋の大集会「Peace Night 9」

11月16日(金)18:30から 早稲田大学15号館 加藤周一講演、小森陽一メッセージ、音楽など

## 署名集約状況 10/5現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,146
小計		67,649
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	69,829
こうち九条の会街頭署名		5,446

## 「テロ特措法」を許すな10・3中央集会

東京日比谷音楽堂で開かれた集会には3500人が集まりました。日本国際ボランティアセンターのアフガン担当者は、アフガニスタンは情勢悪化の一途であり、「誤爆」で多くの民間人が犠牲になり、NGO職員もなくなっている。対話による和平交渉や復興活動の支援こそ求められており対テロ戦争はテロを拡大してきたと報告しました。沖縄からは「検定意見の撤回を求める11万6千人の県民集会」の報告がありました。テロ特措法の延長も新法にも反対して運動することを確認するアピールが採択され、国会までデモ行進しました。